

平成29年度学校自己評価システムシート（県立所沢おおぞら特別支援学校）

目指す学校像	社会の中で自立的に生活できる力を育む学校
--------	----------------------

重点目標	1 12年間の系統性と一人一人の将来を見据えた授業づくりの推進 2 保護者、地域に開かれ、信頼される学校づくりの推進 3 児童生徒にとって安全・安心な環境づくりの推進
------	---

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
 ※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	8名
	生徒	3名
	事務局(教職員)	9名

年度		学校自己評価			年度評価(1月25日現在)										
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	次年度への課題と改善策									
1	① 昨年度まで3年間、キャリア教育の視点から各学部で研究を推進してきた。その成果を踏まえ今年度より、各学部段階で育てたい力を明確にし、小中高の各学部の連続性を研究する。研究を通じて児童生徒の発達につながる教育内容及び指導・支援を充実させることが課題である。 ② 個に応じた指導や支援を充実させ、合理的配慮を提供するため、より一層専門性を向上させる必要がある。 ③ 知的障害教育部門高等部における教育課程の複数化実施2年目となる。これまでの学習との整合性を保ちながら内容の充実を図る。	① 12年間の系統性のある指導の確立 ② 専門性の向上を図る研修会の実施と個に応じた指導の実施 ③ A課程2年間の指導内容の確立	①-1 校内の各分掌・組織と連携し学校研究を学校全体で推進する。 ①-2 教科ごとに縦のつながりを見出し、系統的な教育課程の整備をする。 ①-3 学部の研究成果を全体で共有し、指導・支援の充実を図る。 ②-1 大学教授や臨床心理士等を招へいし、一人一人の障害の特性を踏まえた指導・支援等に関する研修を行う。 ②-2 適切な時期や内容の研修会の実施を推進し、チームとして専門性を高める。 ②-3 教育支援プラン作成の研修会を実施し、合理的配慮を含んだ一人一人の教育的ニーズに応じたプランを作成する。 ③-1 高等部内での教育課程複数化の整理・実施・定着を図る。 ③-2 教育課程委員会を中心に小中高の教育課程の検証を行い、卒業段階で育てたい力の集約を図る。	①-1 各学部・分掌ごとにテーマに沿った研究を推進できたか。 ①-2 各学部共通教科(知「体育」肢「自立活動」)の研究授業の実施と成果の確認ができたか。 ①-3 実践報告会において研究成果が共有され、次年度の指導への活用と課題の明確化が図られたか。 ②-1 児童生徒の成長段階に応じたアセスメントを実施し、指導計画に基づいた指導実践ができたか。 ②-2 専門性を高めるため、教員の当面する課題に応じた研修会が実施できたか。 ②-3 研修会の成果を生かし、一人一人の教育的ニーズに応じた教育支援プランが作成できたか。 ③-1 昨年度の実践を踏まえ、今後の計画を立てることができたか。 ③-2 お互いの教育課程の理解と各学部段階で育てたい力が明確化したか。	○研究成果の共有と系統性を見据えた授業の改善 ① 知的障害教育部門では系統性を明らかにし、育ちの様子を見るために小学部・中学部合同で研究を進めた。高等部では学年全体で指導案を作成し、他学年の授業を見合うことができた。肢体不自由教育部門では小低・小高・中学部の各年齢で「経験させたい内容」を軸に集団授業として行う「自立活動」の授業づくりを進めてきた。学校研究は研究部・教育課程検討委員会を中心に学校全体で取り組んだ。また、研究成果を全体で共有し児童生徒理解や授業改善が進められた。 ○専門性の向上を図る研修会と個に応じた自立活動の実施 ② 専門家・職員による研修を実施し参加した教員の専門性の向上を図ることができた。また、自立活動専任や外部講師の助言を受けて個に応じた自立活動を実施した。また、1月に実施した保護者による学校評価アンケートの「個別的教育支援プランA・Bに基づいた指導は適切に行われているか」の項目に平均4.1(5段階数値の4と5が85%)の高評価をいただいた。 ○2年間の指導内容の確立と授業改善 ③-1 昨年度実践した授業の中で履修2年目の生徒も含め再度行う項目と、新たに取り組む項目を整理し、授業改善を図ることができた。 ③-2 教育課程検討委員会で各学部の教育課程や目標の見直しを行い、各学部段階での育てたい力の明確化を進めている。	A	各学部とも今年度2年目に向けて共通科目の選択が重要である。また、新学習指導要領が平成32年度より全面実施されることを考慮した上で系統的な教育課程の整備を進める必要がある。 専門性を向上させるため、引き続き研修の機会を設けるとともに、内容の精選が必要である。 授業運営上、A課程履修生徒の所属作業班に偏りが生じていたが、来年度以降どの班に所属していても履修できる体制を整える必要がある。								
								2	① 今年度も引き続き様々な媒体を活用し、学校への取組を発信する必要がある。また、保護者からの要望が高い支援籍学習や地域交流の充実を図るとともに知肢併設校として、校内の交流と理解の推進が必要である。 ② 就学に関しては、今年度より決定が市町村教育委員会になることを踏まえ、一層の情報交換が必要である。就学が関係する学校公開などの行事については、漏れのないよう周知徹底を図る。 ③ 個に応じた指導や支援の充実のため質の高いボランティアが欠かせない。ボランティアの育成と活用は、広く募集をかけるとともに、計画的に育成・活用する必要がある。	① 保護者・地域への情報発信と開かれ信頼される学校づくり ② 適正な就学相談とセンター的機能による地域への貢献 ③ ボランティア養成と有意義な活用の推進	①-1 HPの更新率を高める。学校・学部・学級ごとの役割を明確化する。 ①-2 支援籍学習・交流学習を通じて特別支援学校の取組の理解を深める。 ①-3 知肢併置校である利点を生かし、実態把握やねらいを明確化したうえで合同の授業や行事を行う。 ②-1 市町村教育委員会と連携を取り、就学支援に係る必要な情報をより多く得る。 ②-2 地域の就学前施設・保育所・小中高高等学校の支援を行う。 ③-1 地域の大学等と連携をし、ボランティア養成を拡充する。 ③-2 校内での調整を図り円滑なボランティア活動を実施する。	①-1 保護者が知りたい情報を学部・分掌等で組織的に伝えることができたか。 ①-2 支援籍学習や交流学習に対する保護者の理解が深まり、地域の小中学校との取組が充実したか。 ①-3 知肢両部門が連携をとり実施できたか。また双方にとって有意義な教育活動であったか。 ②-1 市町教育委員会と連携し就学支援に係る情報を共有し適正な就学支援が行えたか。 ②-2 要請に応じた支援が行えたか、また特別支援教育の専門性による貢献ができたか。 ③-1 本校のボランティアバンクの登録者数が増えたか。 ③-2 各学部間で調整を図り有効な活用ができたか。	○中学部と中学校の交流を始めとした地域交流の実施 ①-1 ホームページの更新率を上げた。教務部、情報教育部で情報を整理して閲覧しやすした。 ①-2 支援籍学習は25名実施した。柳瀬小学校と小学部の交流や今年度初めて柳瀬中学校と中学部の交流も実施し、着実に地域との交流の輪を広げている。 ①-3 肢体部小学部一般学級の児童は知的小学部の図工と音楽の授業に参加した。また中学部3年生は修学旅行を事前学習から合同で行い知肢の児童生徒同士の交流を深めた。 ○市町教委との連携による就学・転学相談会の円滑な実施 ② 今年度、特別支援教育コーディネーターを2名体制にし、より機動的に各機関の要請に応じて支援ができた。各市町の就学支援委員会に参加することにより、次年度入学者の状況をより正確に把握できるようになり、就学・転学相談会を円滑に行うことができた。 ○ボランティア養成と適切な配置による教育活動の充実 ③ ボランティア養成講座には43名(昨年度32名)受講し、25名(昨年度10名)ボランティアバンクに登録していただいた。現在登録者数は44名(昨年度22名)でそのうち実際に活動していただいているのは35名である。支援活動部がボランティアの力を最大限発揮できるよう調整を図り、本校の教育活動に貢献していただいた。	A	11月に実施した保護者による学校評価アンケートの地域交流については平均3.4であった。まだまだ地域との交流の輪を広げていく必要がある。 特別支援教育コーディネーターの認知度が高まるにつれ、さらに支援や相談が増加すると予想される。センター的機能を果たすため、より一層地域の教育活動に貢献する必要がある。 引き続きボランティアの方々との良好な関係を築き、適切な配置と支援体制を確保する。

学校関係者評価	実施日 平成30年2月14日
学校関係者からの意見・要望・評価等	今年度「体育」に特化した学校研究の取り組みは、わかりやすい。 この研究について保護者の方はどんなふうにも成果を感じているのか、今後聞いてもらいたい。貴重な研究だと感じるので、今後も成果を教えてください。 中学部や高等部など途中から入学してきた生徒は12年間の系統性の観点でどうとらえるのか。いままで違う特別支援学級等から入学した生徒たちの残りの3年間、6年間をどのように検討されるのか知りたい。 実施した研修の内容について資料が出されたが、見る人の受け止め方が違ってくるので参加人数を示してほしい。
アンケートと各学部のシートの結果を比較すると学校と家庭の情報交換について少し認識のずれを感じた。 次年度の課題に保護者への情報発信の部分が触れられていないので、もう少し分析して、課題があるのであれば今のうちに詰めておいたほうが良いのではないかと。 今年度、学校と市町教委が情報共有して、スムーズな就学につながれたと感じる。今後ますますこのような連携が重要になってくると感じる。 ボランティアさんがいないと成り立たないのは問題ではないか。教員数を増やせないのか。 校内宿泊実施の際、安全教育としての内容を盛り込んでみたらどうか。 大地震の際、学校付近の通行が困難になる可能性がある、近隣の工場と連携して、非常時についての話し合いをしたらどうか。 看護教員1名体制は、職員にとっても保護者にとっても不安を感じているのではないかと。医ケアの児童・生徒が増加している中、看護教員の増員が必要である。 放課後等デイサービスが増える中、一体となって子供を支援するためには、学校と事業所との連携は欠かせない。機会あるごとに情報交換が必要である。	